

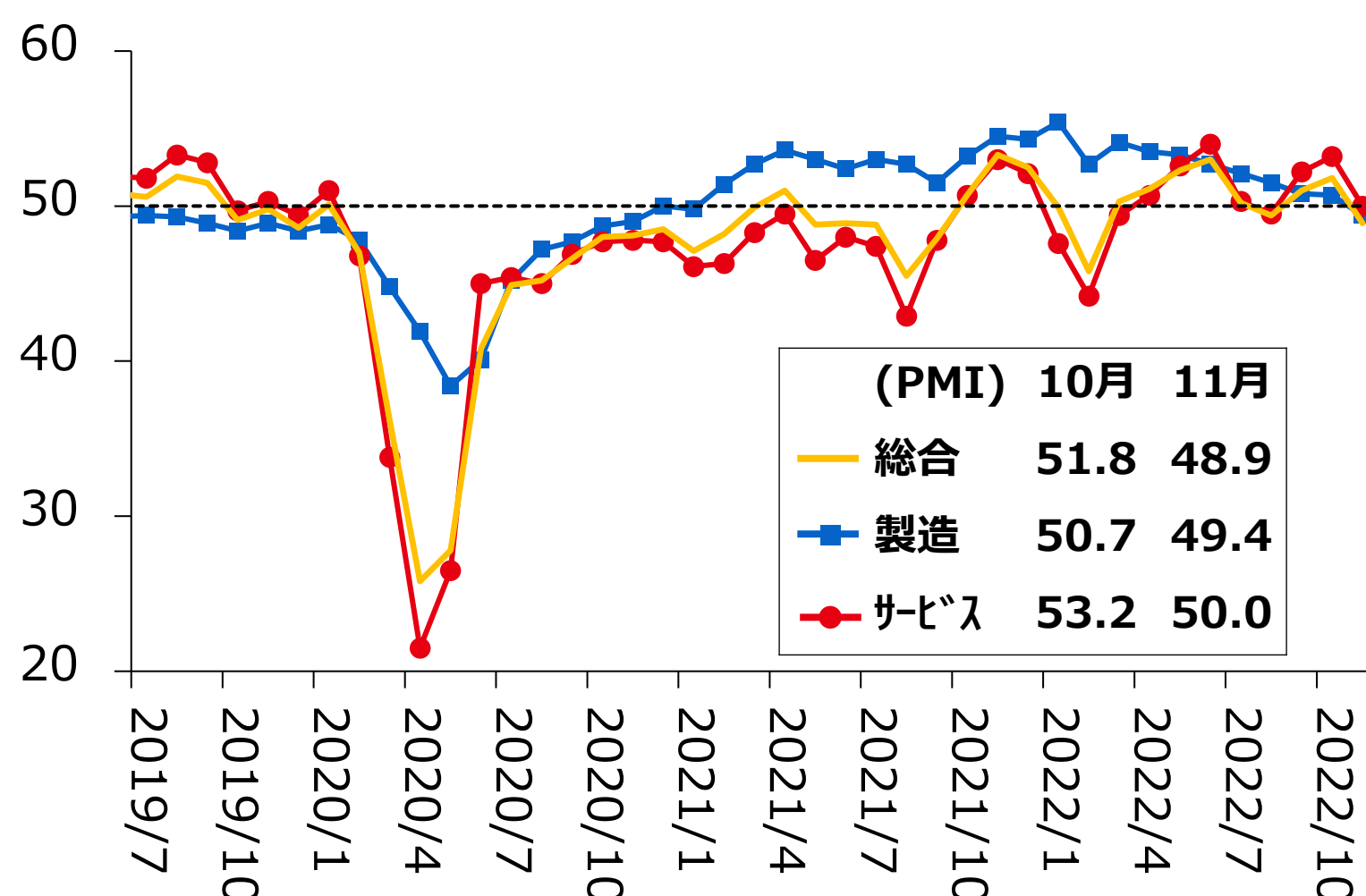
世界経済ウィークリー・アップデート

1. 実体経済

①日本経済（企業景況感、百貨店売上高、外食売上高、企業サービス価格）

- 企業景況感を示す11月のPMI（総合）は、48.9（10月51.8）と3カ月ぶりに好不況の節目とされる50を下回った。製造業はコスト増や世界経済の減速懸念が重しとなり前月から低下。サービス業でもコスト増分の価格転嫁の動きが重しとなる一方で、10月から実施中の全国旅行支援は支援要因に。
- 百貨店売上高：10月の百貨店売上高は4,281億円（前年比+11.4%）と増加。消費増税やコロナの影響が少ない2018年比で▲6.6%まで回復した。感染の落ち着きや全国旅行支援で人出が増加、高額品のみならず主力の衣料品や服飾雑貨も好調。水際対策の大幅緩和や円安効果でインバウンド需要も回復した。
- 外食売上高：10月の外食売上高は2019年比で+5.5%（9月同▲5.9%）とコロナ前の水準を上回った。全国旅行支援や水際対策の大幅緩和により客数が増加したことに加え、値上げ等による客単価の増加も売上高を押し上げた。依然として業種間の差は大きく、居酒屋・パブ（同▲36.6%）は回復に遅れ。
- 企業サービス価格：10月の企業向けサービス価格（総平均）は前年比+1.8%（9月同+2.1%）と上昇。感染症の影響緩和を受けて価格が堅調に推移してきた宿泊サービスは、全国旅行支援による割引の影響で同+15.6%（9月同+31.0%）と上昇率が縮小。引き続き、人件費や国際商品市況などの動向に注視。

▽企業景況感

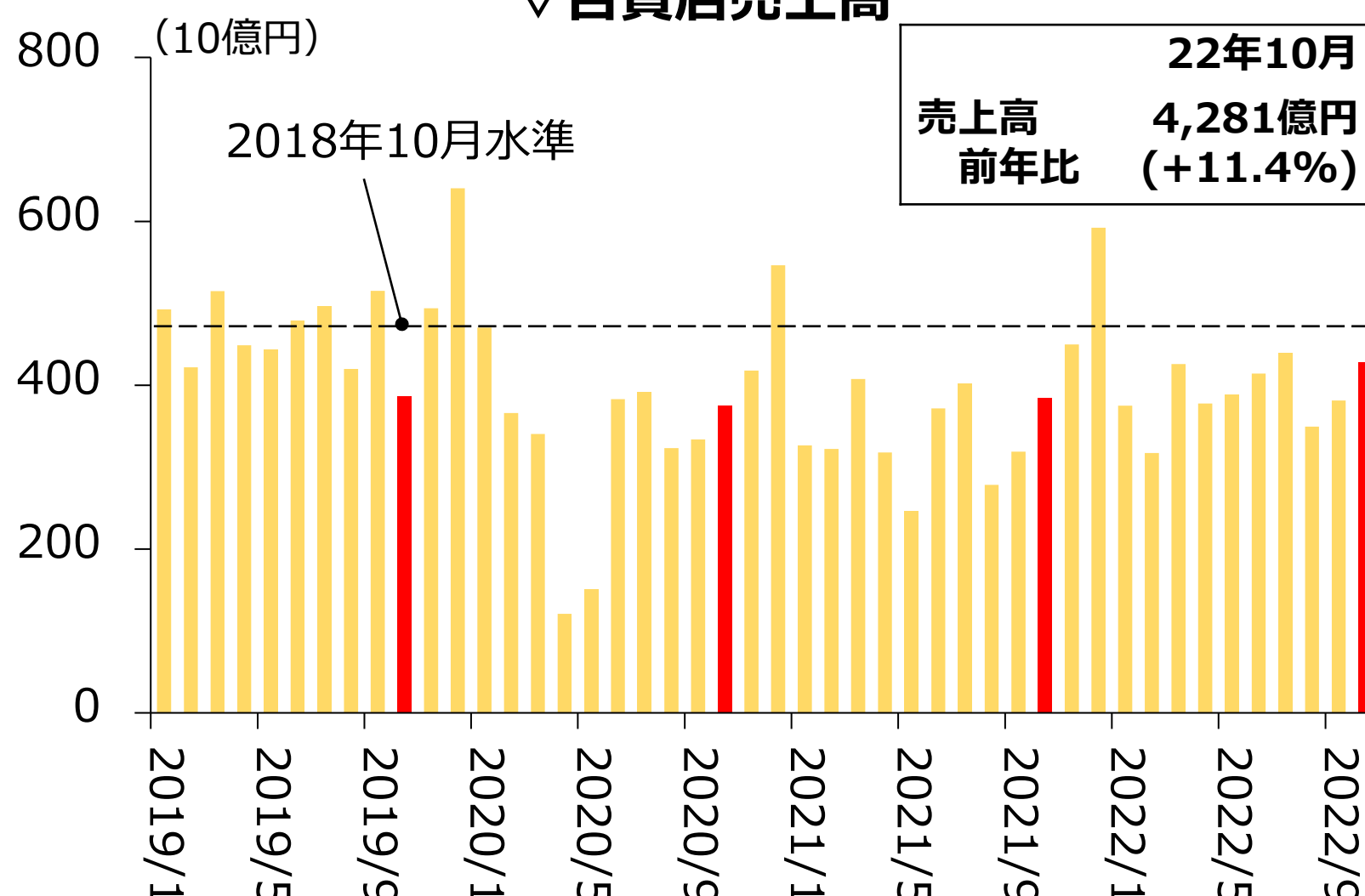


企業の購買担当者に当該月の業況を前月と比較して改善・横ばい・悪化の三択で回答してもらい、回答結果を指数化したもの。

（出所）IHS Markit

※調査期間：11/11~21

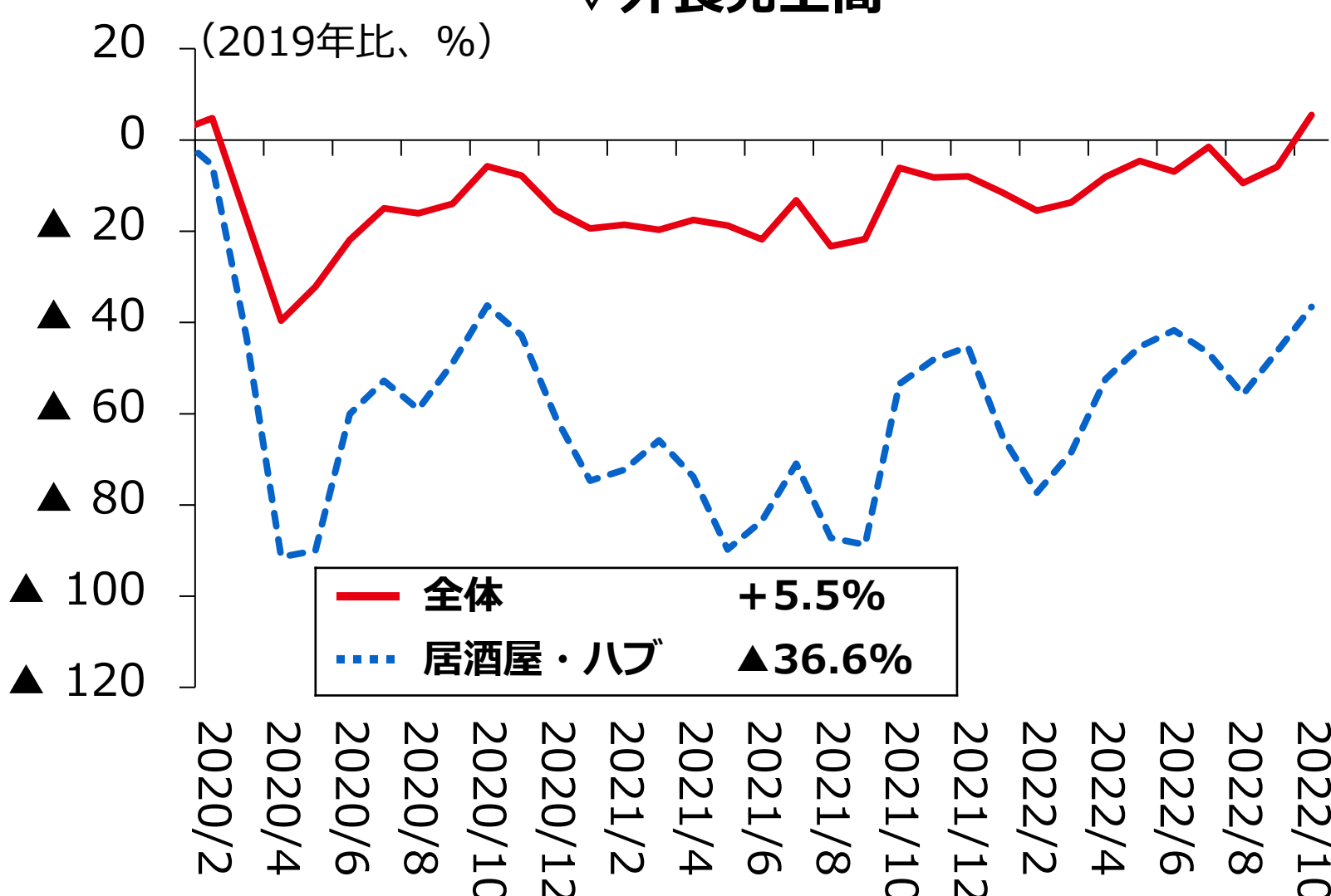
▽百貨店売上高



※前年比は店舗数調整後の値。

（出所）百貨店協会

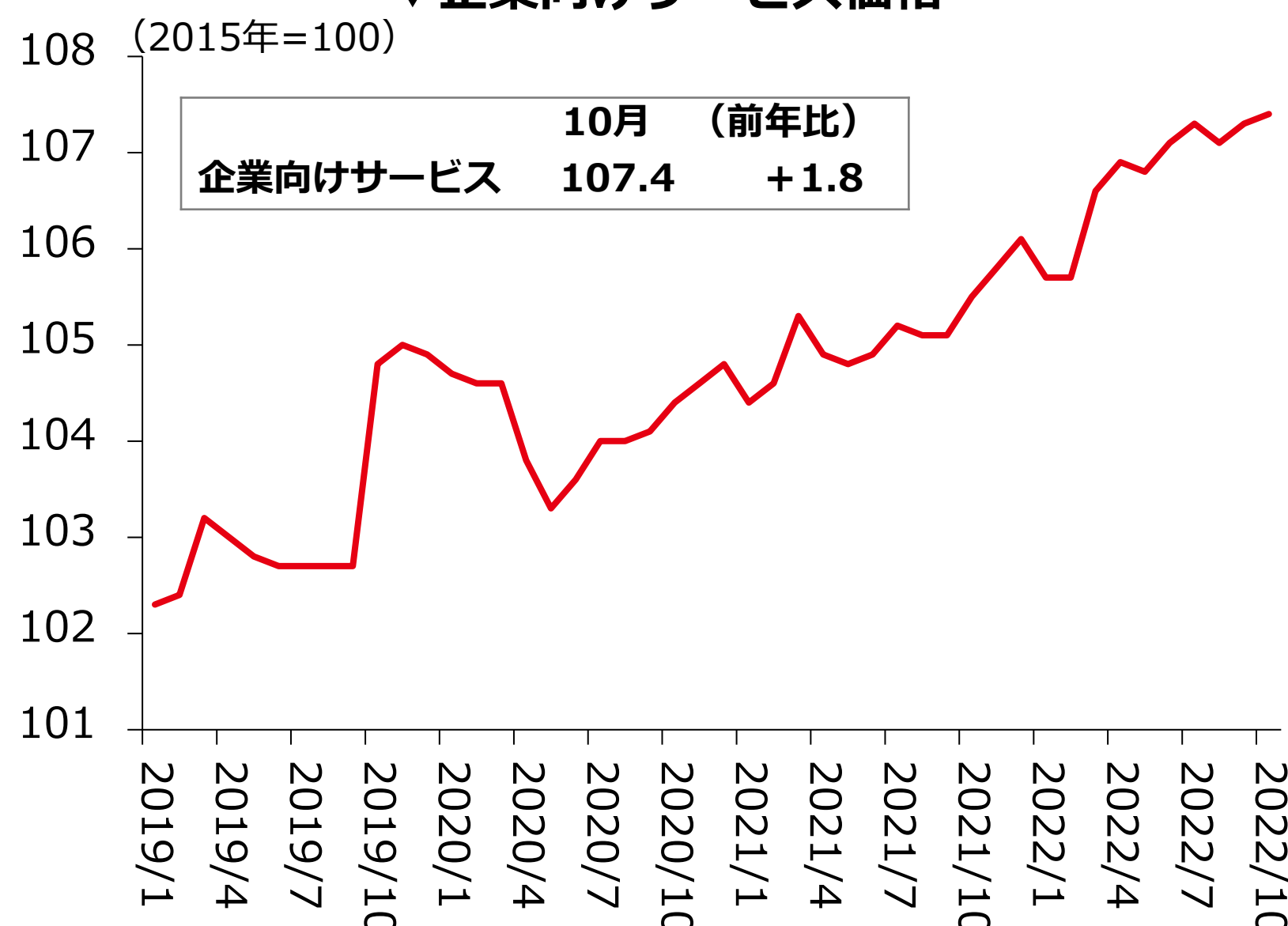
▽外食売上高



※外食売上高は出前、テイクアウト売上なども含む。

（出所）フードサービス協会

▽企業向けサービス価格

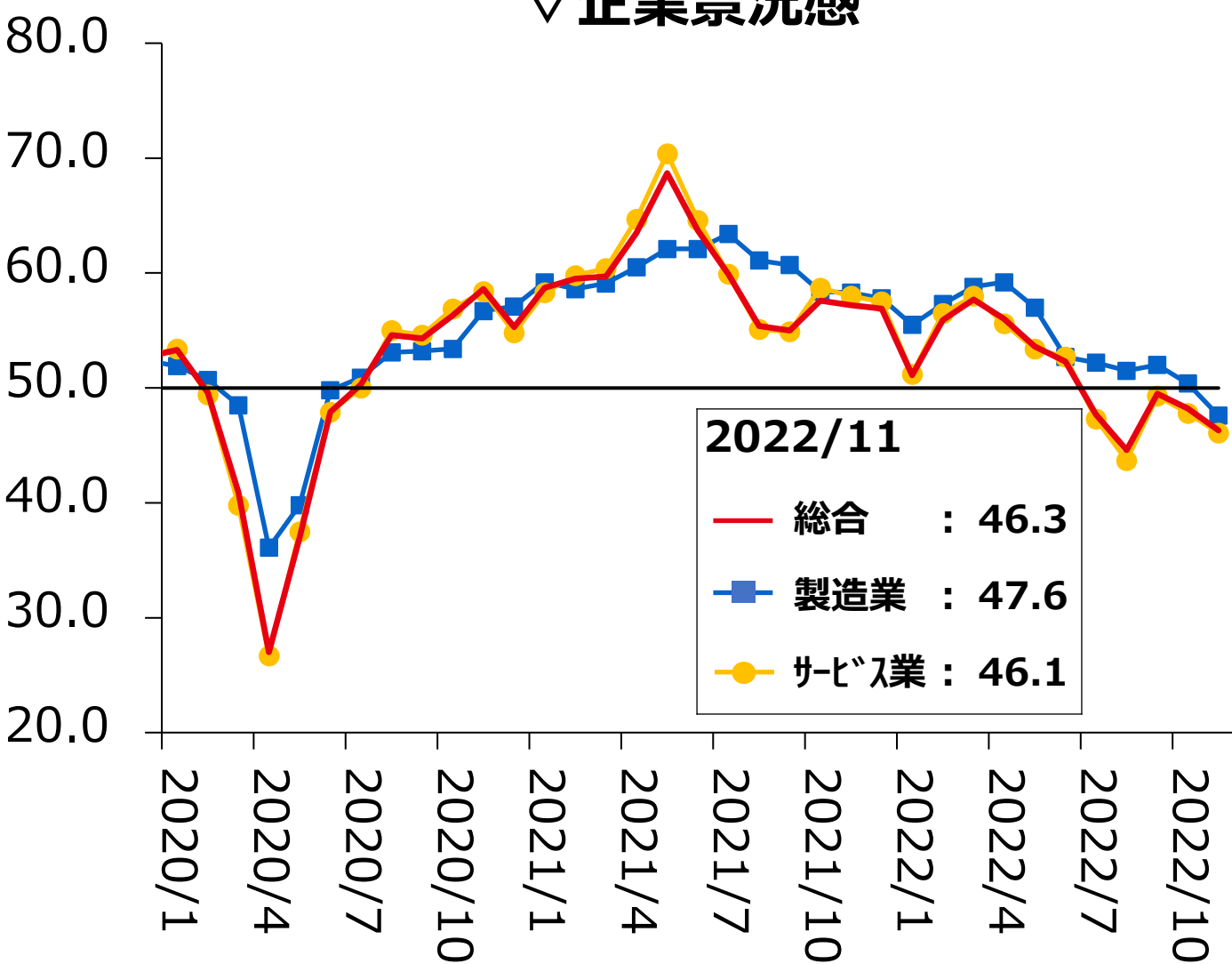


（出所）日本銀行

②米国経済（企業景況感、設備投資、住宅市場、失業保険）

- 企業景況感：11月のPMI（総合）は46.3（10月48.2）と低下し、5カ月連続で景気拡大／縮小の目安とされる50を下回った。製造業は47.6（10月50.4）、サービス業は46.1（10月47.8）と共に50を下回る水準で推移した。国内外での需要軟化を背景に新規受注が顕著に減少。企業からはインフレ・金利上昇などの影響によるビジネス環境の悪化が報告された。一方、需要減退に加えて原材料価格や輸送費といった投入コストの低下も確認されており、需給両面から価格上昇圧力の緩和が進行している模様。
- 設備投資：民間設備投資の先行指標とされるコア資本財受注（除く国防、航空機）は10月に前月比+0.7%（9月同▲0.8%）と増加した。足元での受注の伸びは昨年より緩やかに鈍化しているものの、価格上昇の影響もあり一定の底堅さは残している格好。ただし、いくつかの地区連銀による企業調査で資本的支出の消極化が見られており、金融環境が急速に引き締まる中で今後は企業の投資意欲が減退する可能性も。
- 住宅市場：10月の中古住宅販売件数は年率443万件（前月比▲5.9%）と9カ月連続で減少。一方で新築住宅販売件数は年率63.2万件（前月比+7.5%）と増加した。新築販売増は業者による販売促進のための値下げや、住宅ローン金利上昇の一服を受けた駆け込み需要など、一過性の要因によるとの見方も。米連銀が利上げを継続する中で、借入コストの増加が引き続き住宅需要の抑制要因となる公算が大きい。
- 失業保険：新規失業保険申請件数は11/13～19週に24.0万件（前週比+1.7万人）、継続受給者数は前週（11/6～12）時点で155.1万件（前週比+4.8万人）と共に増加した。労働市場全体では人手不足感が残るものの、大手テック企業などで大規模な人員削減が開始されたとの報道もあり、今後の動向には注目。

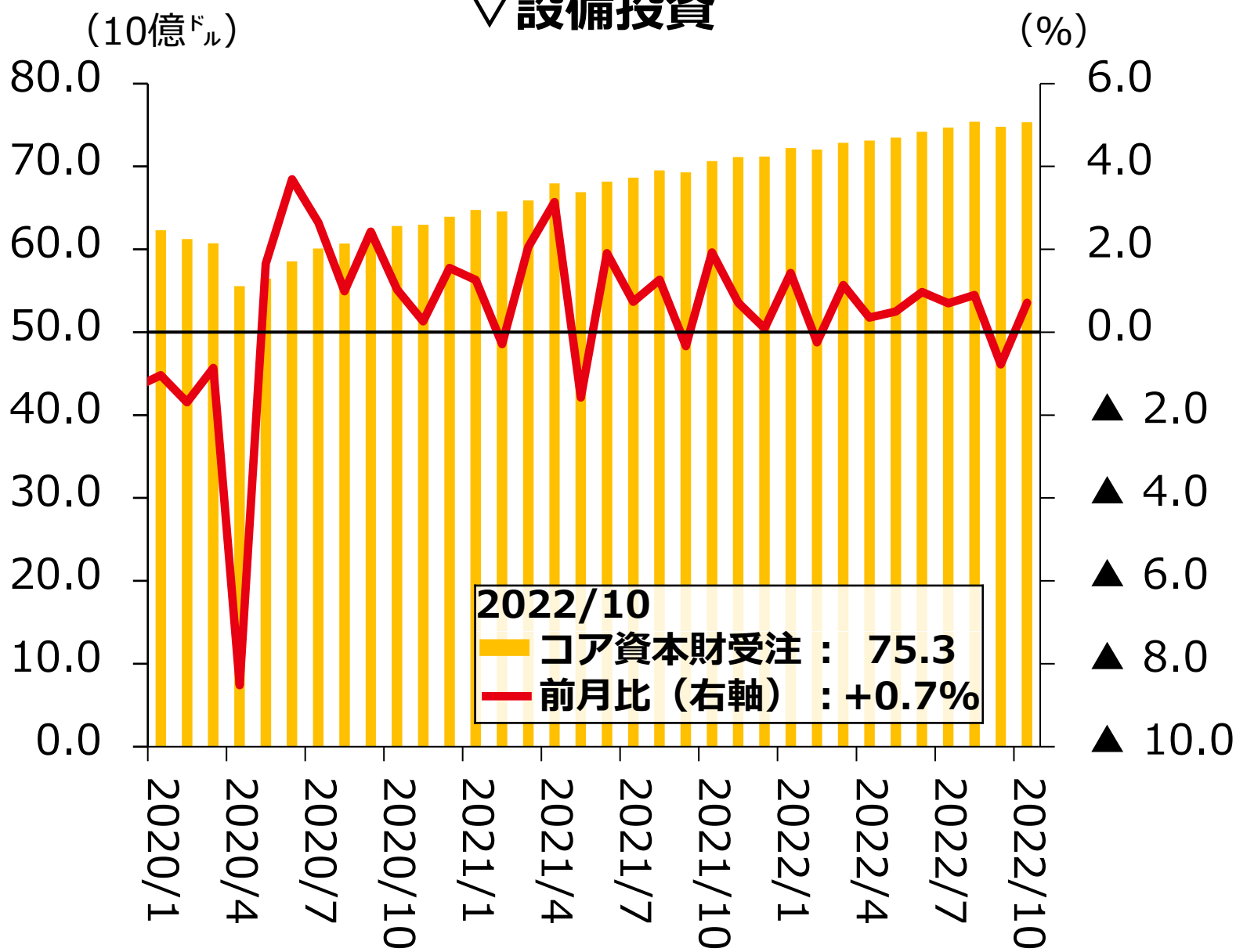
▽企業景況感



PMI＝購買担当者景気指数（企業景況感を示す。50を上回ると好況、下回ると不況を示唆するとされる）
※調査期間：11/11～22

（出所） S&P Global

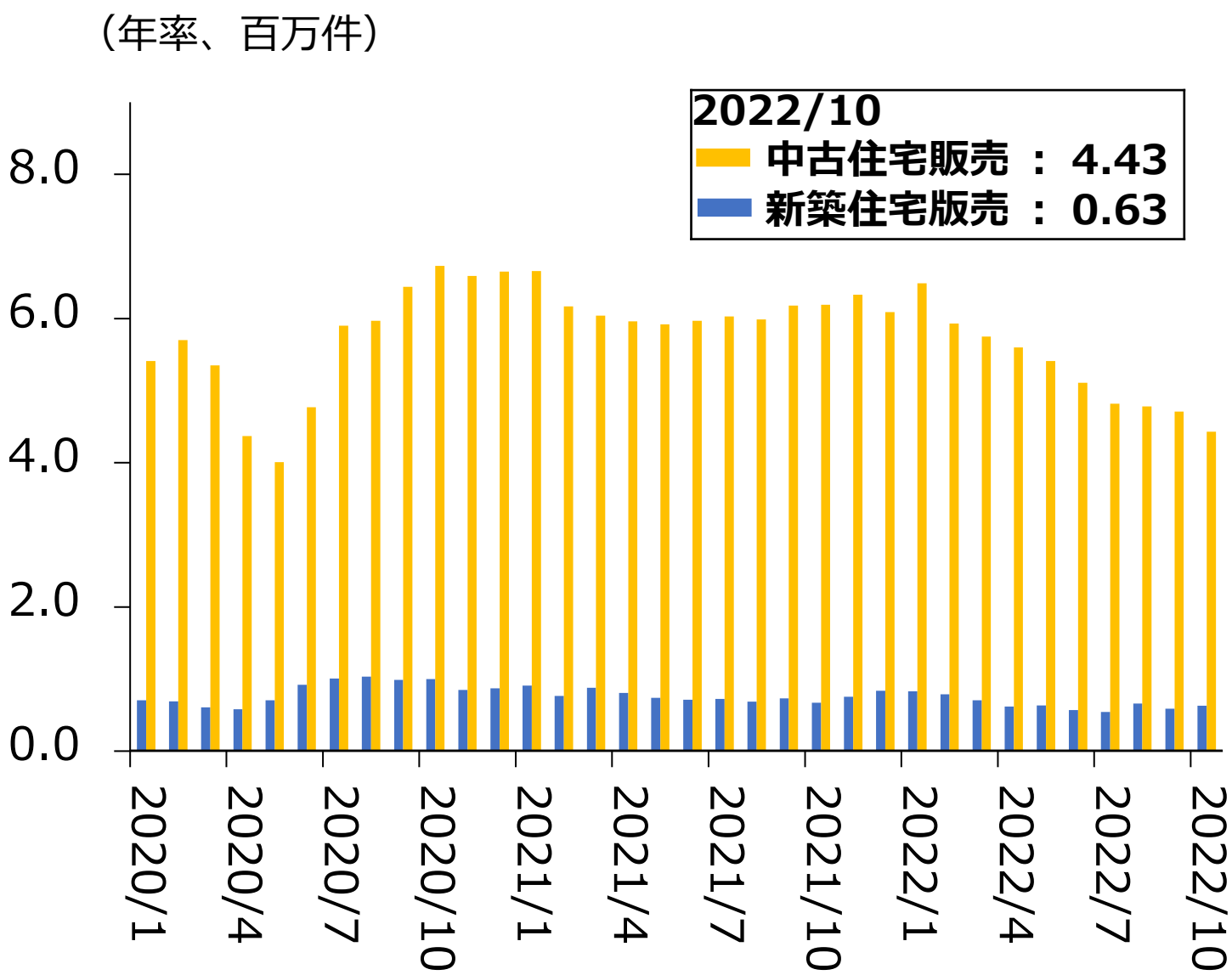
▽設備投資



コア資本財受注（除く国防、航空機）、季節調整済

（出所） US Census Bureau

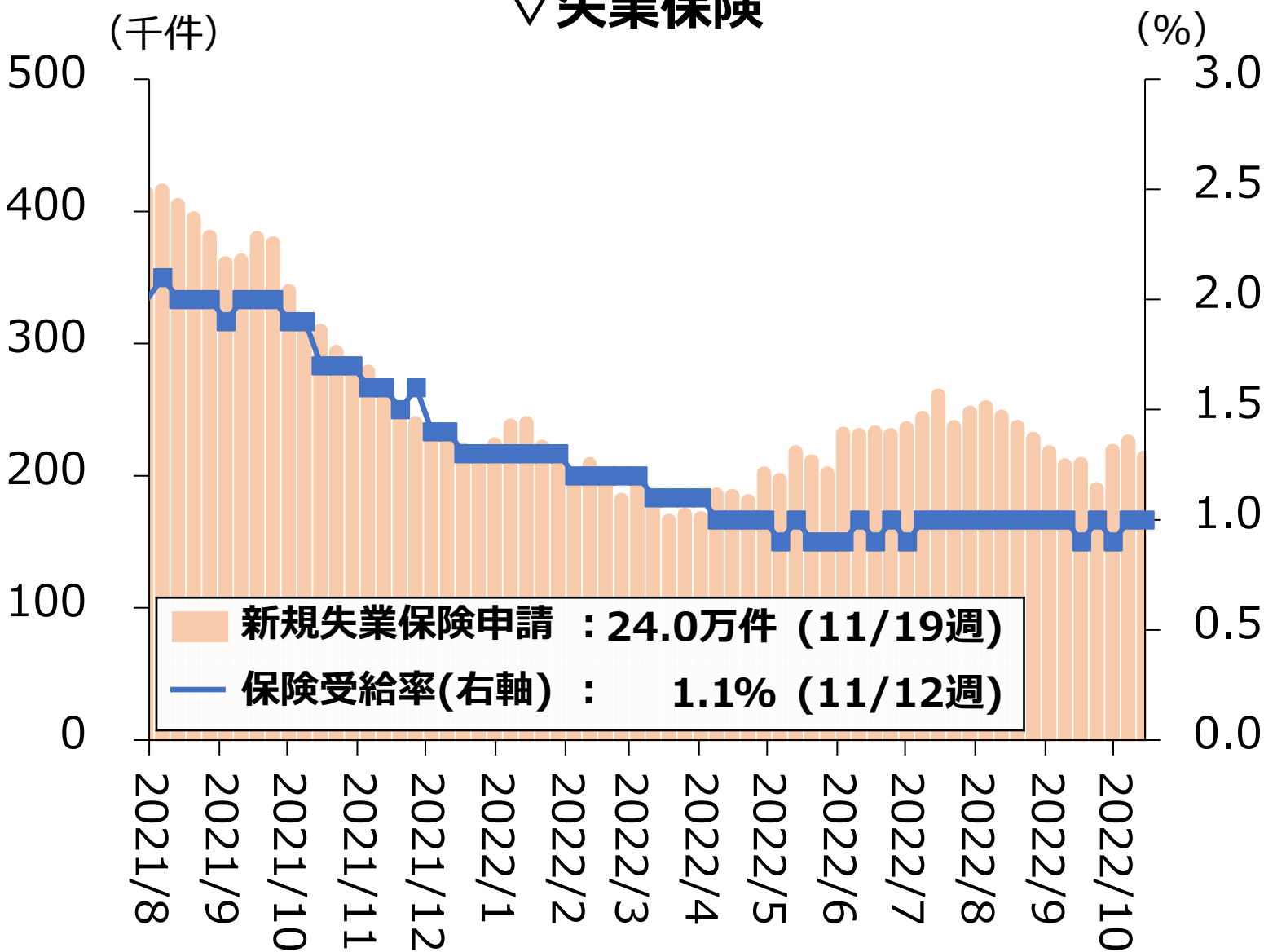
▽住宅市場



中古・新築販売＝中古・新築住宅販売件数（季節調整済、年率換算）

（出所） National Association of Realtors, US Census Bureau

▽失業保険



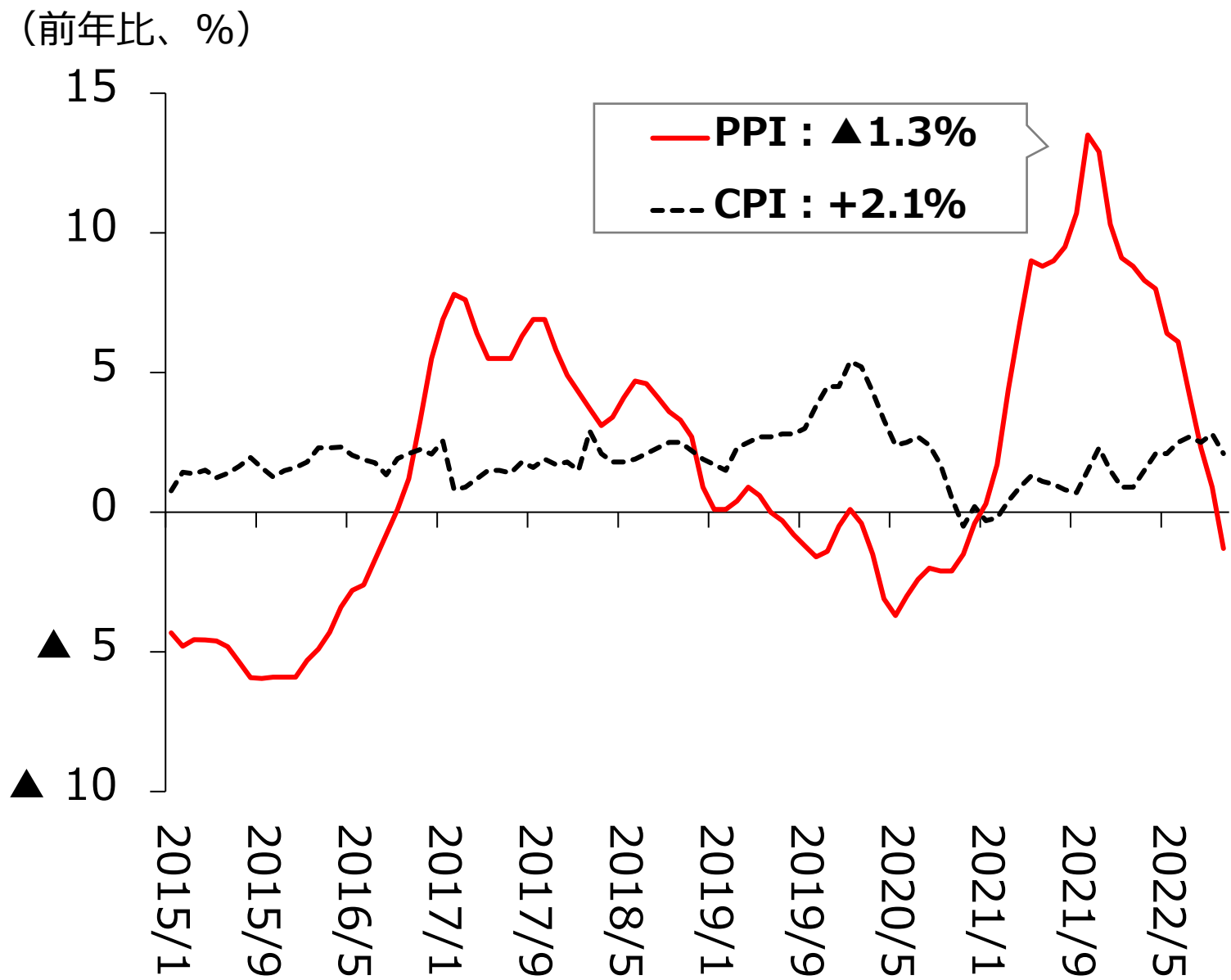
※申請件数は常設の州プログラムのみを計上
受給率は雇用保険のカバー下にある者に対する継続受給者の比率

（出所） US Department of Labor

③中国経済（10月のPPI・CPI、今後の展望）

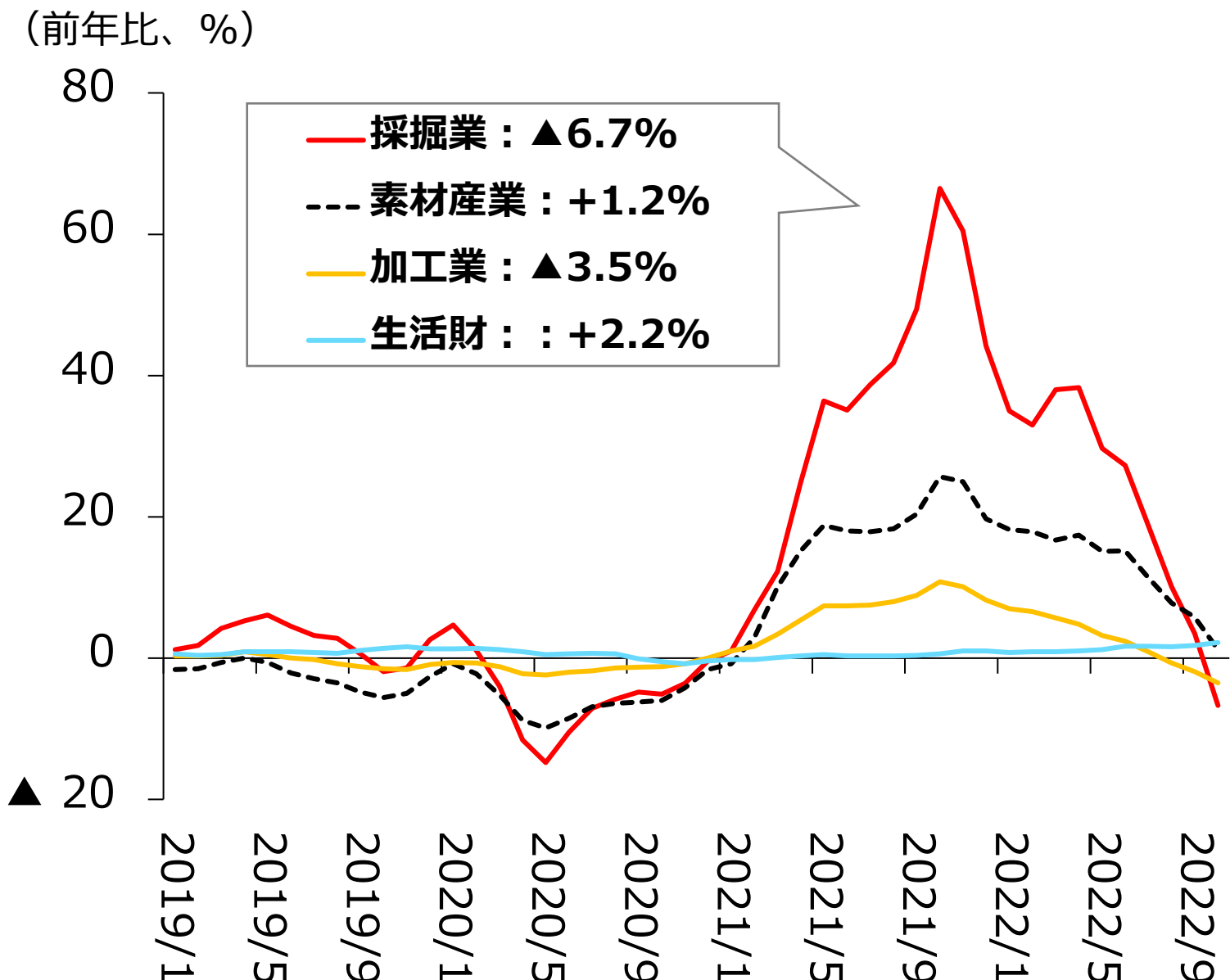
- 生産者物価指数（PPI）：10月は前年比▲1.3%（9月+0.9%）と、およそ2年ぶりの前年割れ。主因は昨年急上昇した資源・エネルギー価格の反落だが、住宅市場の低迷を受けた鋼材など素材価格の下落も一因。業種別では、増産が進む石炭や原油、天然ガスなどの採掘業が▲6.7%（9月+3.5%）と大きく鈍化したほか、鉄鋼や非鉄などの素材産業も+1.2%（9月+5.8%）と上昇率が縮小。設備や輸送機などの加工業は▲3.5%（9月▲1.9%）と3カ月連続のマイナス。装置産業を中心に供給体制が維持されている一方、感染状況の悪化を受けた投資・消費活動の低迷が影響。一方、生活財は加工食品などを中心に+2.2%（9月+1.8%）と上昇率が拡大。
- 消費者物価指数（CPI）：10月は前年比+2.1%（9月+2.8%）と上昇率が縮小。昨年の急上昇の反動や、新型コロナ規制拡大による需要の低迷が影響。食料品が+7.0%（9月+8.8%）と伸びがやや鈍化。天候要因で急騰していた生鮮野菜が▲8.1%（9月+12.1%）と下落したが、豚肉は飼料高などで+51.8%（9月+36.0%）と高騰。ガソリンなど交通燃料は+12.4%（9月+19.0%）と上昇率がやや縮小。変動の大きい食料品・エネルギーを除いたコア指数は+0.6%（9月+0.6%）、うちサービス価格は+0.4%（9月+0.5%）と低い伸びが続いている。国慶節大型連休（10/1-7）以降の新型コロナ感染の急拡大を受け、各地で封鎖措置が強化され財・サービスの需要が低迷。
- 今後の展望：食料品では飼料高などによる豚肉価格の押し上げ圧力が続く一方、石炭などの増産がエネルギー価格を抑える要因に。感染状況が厳しい見通しの中、財・サービス需要低迷の長期化を背景に、コア指数は当面低い上昇率に。物価上昇が限定的なことから金融緩和による景気刺激への期待もあるが、米欧の金融引き締め加速を背景に資本流出の懸念が根強く、金融緩和の余地は依然小さいとみられる。

▽物価指数



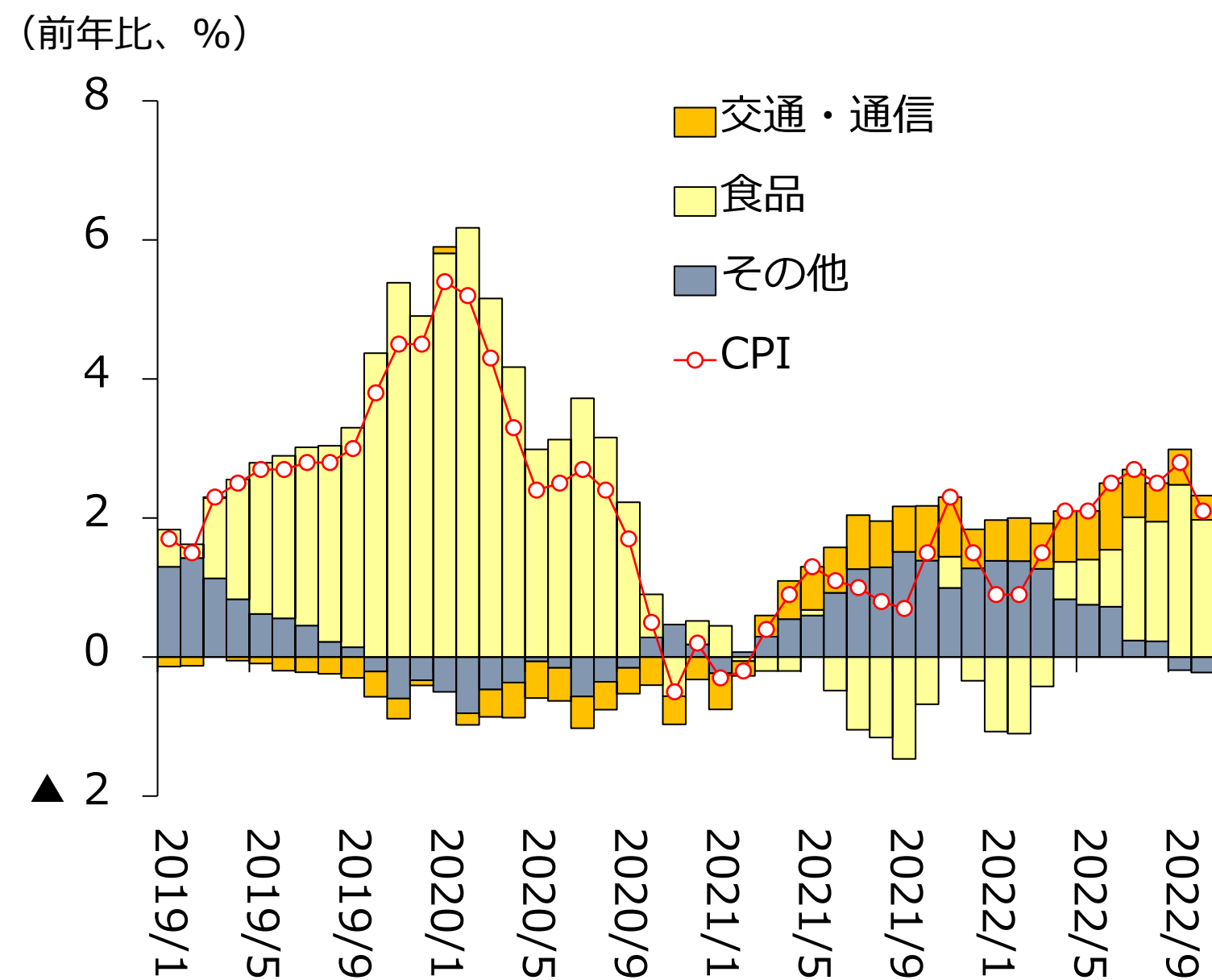
(出所) 中国国家统计局。直近：10月

▽PPI：内訳



(出所) 中国国家统计局。直近：10月

▽CPI：内訳



(出所) 中国国家统计局。直近：10月

▽主要資源・エネルギーの供給状況

一次エネルギー消費量 構成比		供給状況	2020年	2021年	2022年 1-10月
石炭	55	生産量	2.6	5.9	11.8
		輸入量	1.4	6.3	▲ 10.6
原油	19	生産量	2.0	2.1	2.9
		輸入量	7.3	▲ 5.4	▲ 2.7
天然ガス	9	生産量	8.8	8.7	6.0
		輸入量	5.3	19.4	▲ 10.4

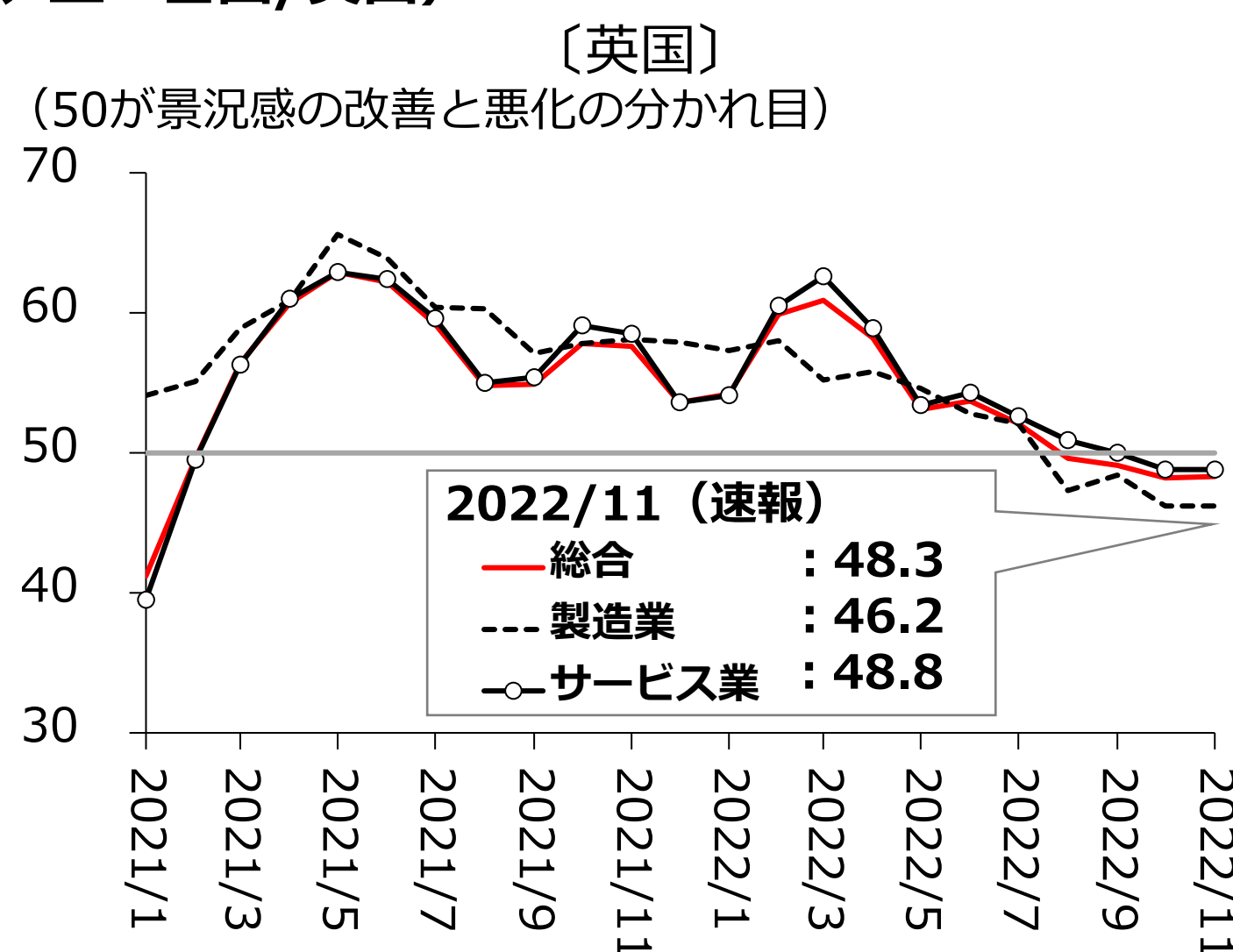
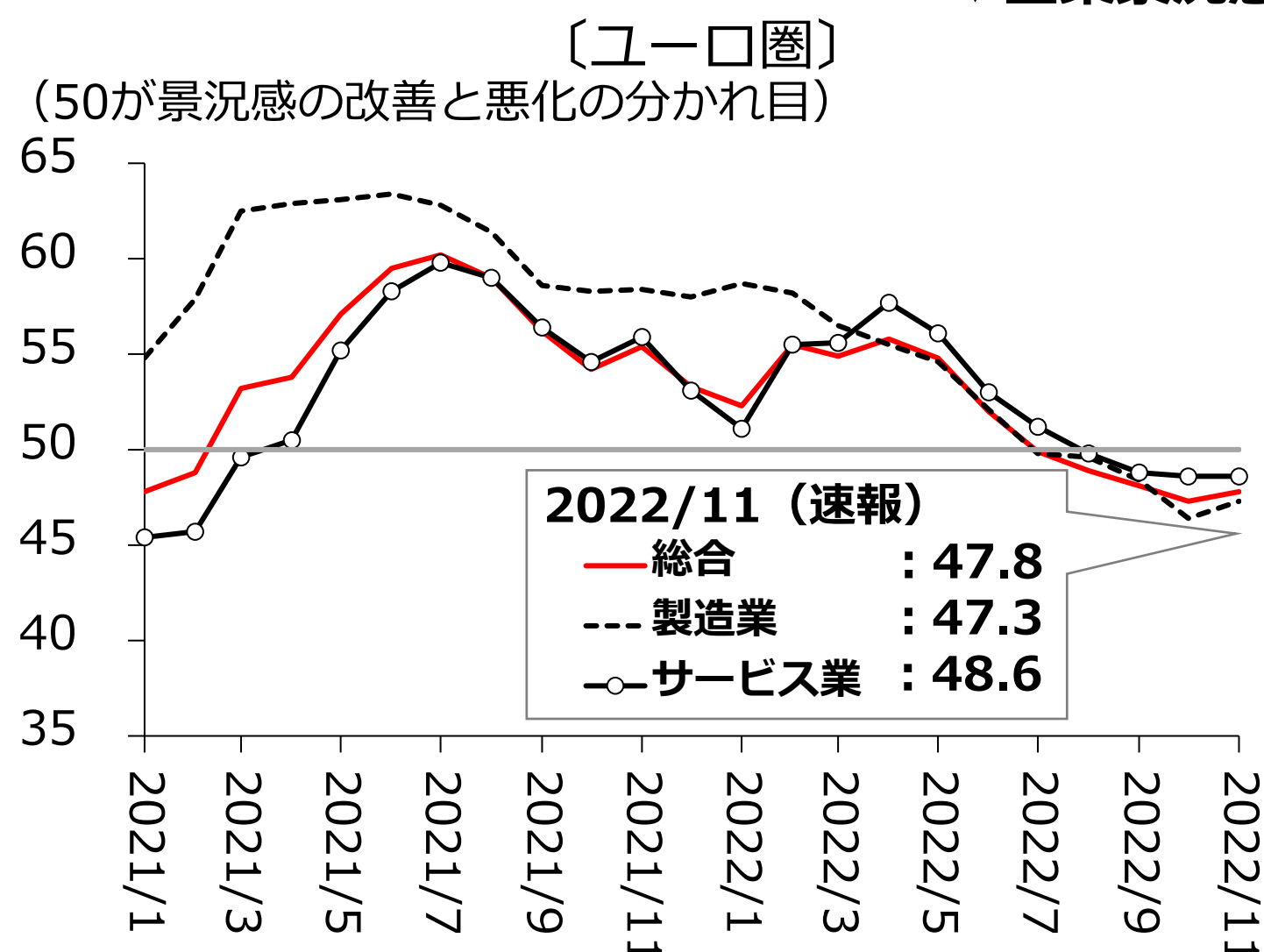
(注) 非化石エネルギー分17%（原子力2%、水力8%、再生エネルギー7%）を省略。

(出所) 中国国家统计局、中国海関総署、BP統計

④欧州経済（企業景況感、消費者信頼感、小売売上）

- 企業景況感**：ユーロ圏の11月の総合PMI速報値（50以上=景況感の改善）は47.8（10月47.3）と景況感の改善/悪化の分かれ目の50を引き続き下回ったものの、7カ月ぶりに上昇した。供給制約の緩和に加え、暖冬予報を受けてガス不足に陥る懸念が和らいだことが指数の上昇に寄与。業種別では製造業が上昇、サービス業は横ばい。国別では製造大国ドイツの総合PMIが46.4（10月45.1）と依然低水準ながら上昇、フランスは48.8（10月50.2）と50割れに転落。また、**英国**の総合PMIは48.3（10月48.2）と前月からほぼ変わらず、製造業・サービス業ともに前月から横ばい。急速な金融引き締めが続くなか、財政規律を重視するスナク政権が歳出削減・増税を発表するなど同国では好材料が乏しかった。ユーロ圏、英国いずれも記録的な物価高や外需鈍化の影響で受注が弱含んでおり、景気後退（2四半期連続の実質GDP減少）入りが懸念される状況は変わらず。ただ、深い落ち込みは回避できるとの見方も広がりつつある。
- 消費者信頼感**：調査会社GfKが公表した**英国**の11月の消費者信頼感指数（プラス=改善）は▲44.0（10月▲47.0）となり、依然低水準ながらも最低を記録した9月から小幅上昇が続いた。景気や家計の見通し、購買意欲など全ての構成項目が改善。政権交代と財政規律重視への方針転換を受けて金融市場の混乱がひとまず落ち着いたことや、光熱費の上限が来年3月まで凍結されることが好感された模様。消費者物価上昇率が近くピークアウトする可能性があるが、物価高の沈静化にはまだ時間を要する。英政府による追加の家計支援策も期待できず、消費者マインドの大幅改善は当面見込みにくい。
- 小売売上**：**英国**の10月の小売売上（数量）は前月比+0.6%（9月同▲1.5%）と3カ月ぶりに増加した。食品店が同▲1.0%と売上減が続いた一方、自動車燃料が同+3.3%、非食料品店（除く自動車燃料）が同+1.1%と増加に転じた。前月は故エリザベス女王の国葬に伴う店舗休業（祝日が1日増加）が売上の押し下げに寄与。当月はその反動が出たに過ぎず、水準で見ればコロナ禍前の水準を割っている。記録的な物価高が続くなか、昨年後半から続いている小売売上の減少トレンドに転換の兆しはまだ見えない。民間の調査では消費者の多くが今年のクリスマスシーズンの出費を抑えるとの回答も示されている。

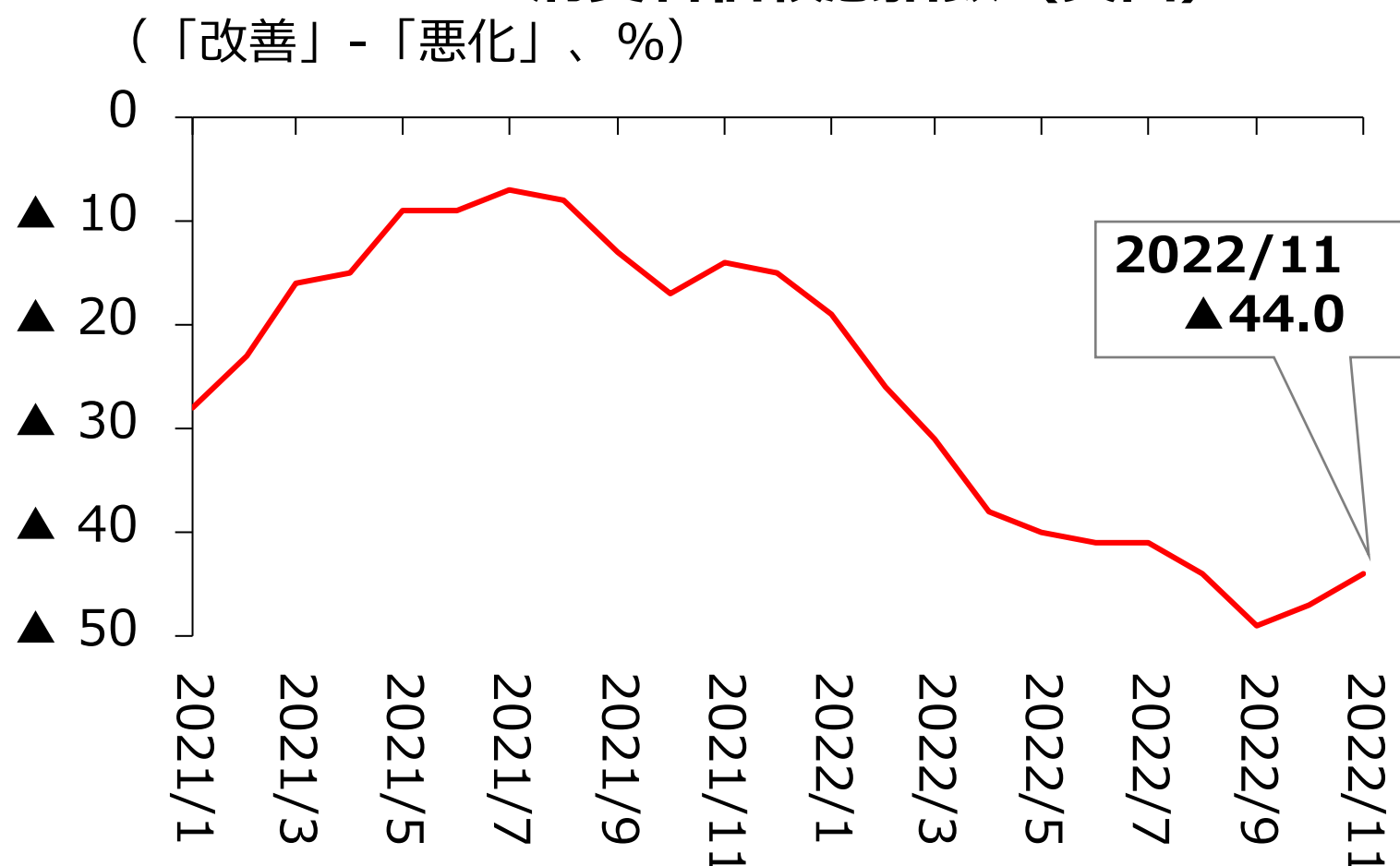
▽企業景況感（PMI、ユーロ圏/英国）



(注) PMI (Purchasing Managers' Index, 購買担当者景気指数) は企業の購買担当者に当該月の業況を前月と比較して改善・横ばい・悪化の三択で回答してもらい、回答結果を指数化したもの。50が景況感の改善と悪化の分かれ目。

(出所) S&P Global、Refinitiv

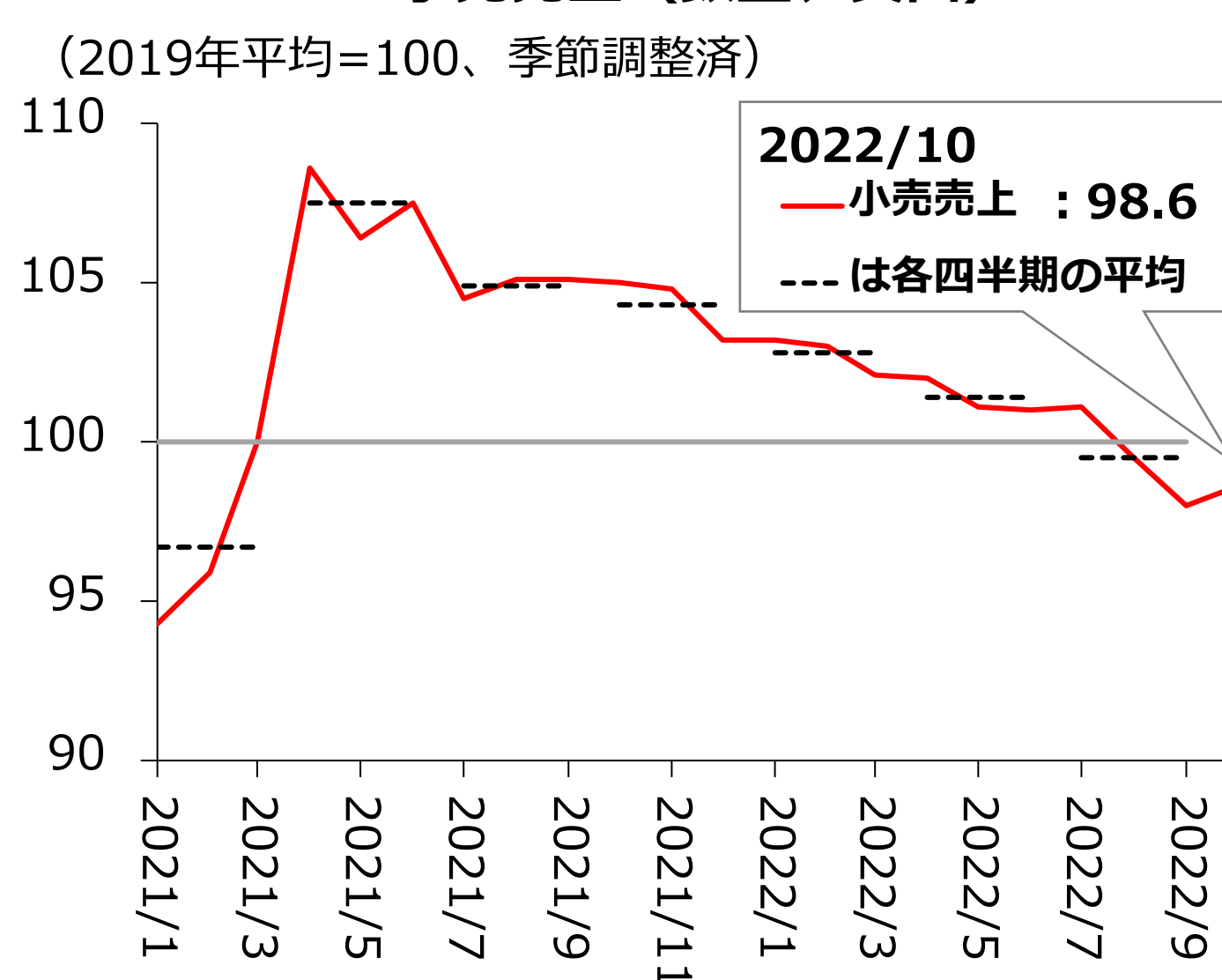
▽GfK消費者信頼感指数（英国）



(注) 家計の経済状況や国全体の経済状況を1年前と比較した場合と1年後の予測などに関して改善・横ばい・悪化などで回答してもらい、改善と悪化の割合の差をとったもの。

(出所) CEIC

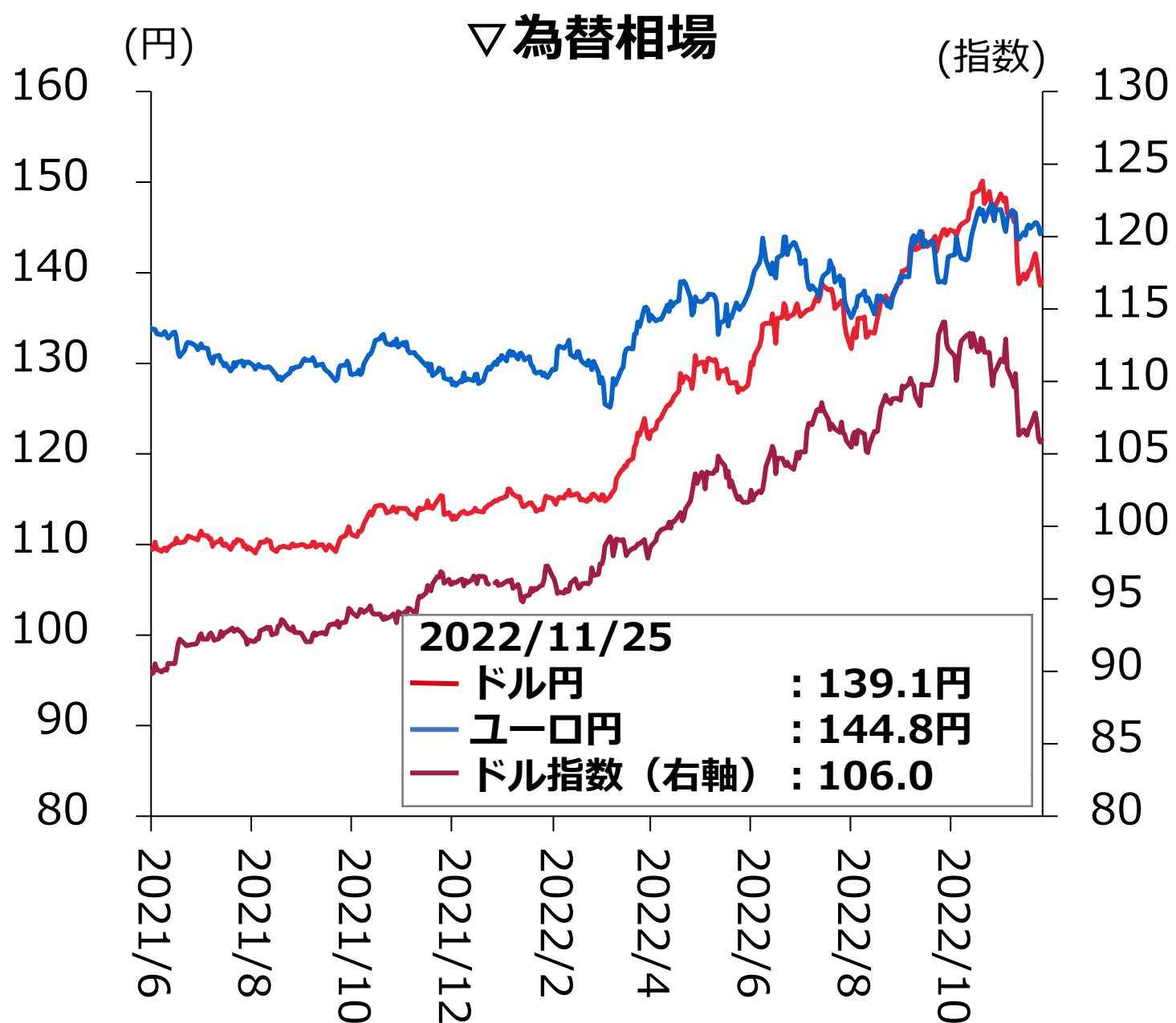
▽小売売上（数量、英国）



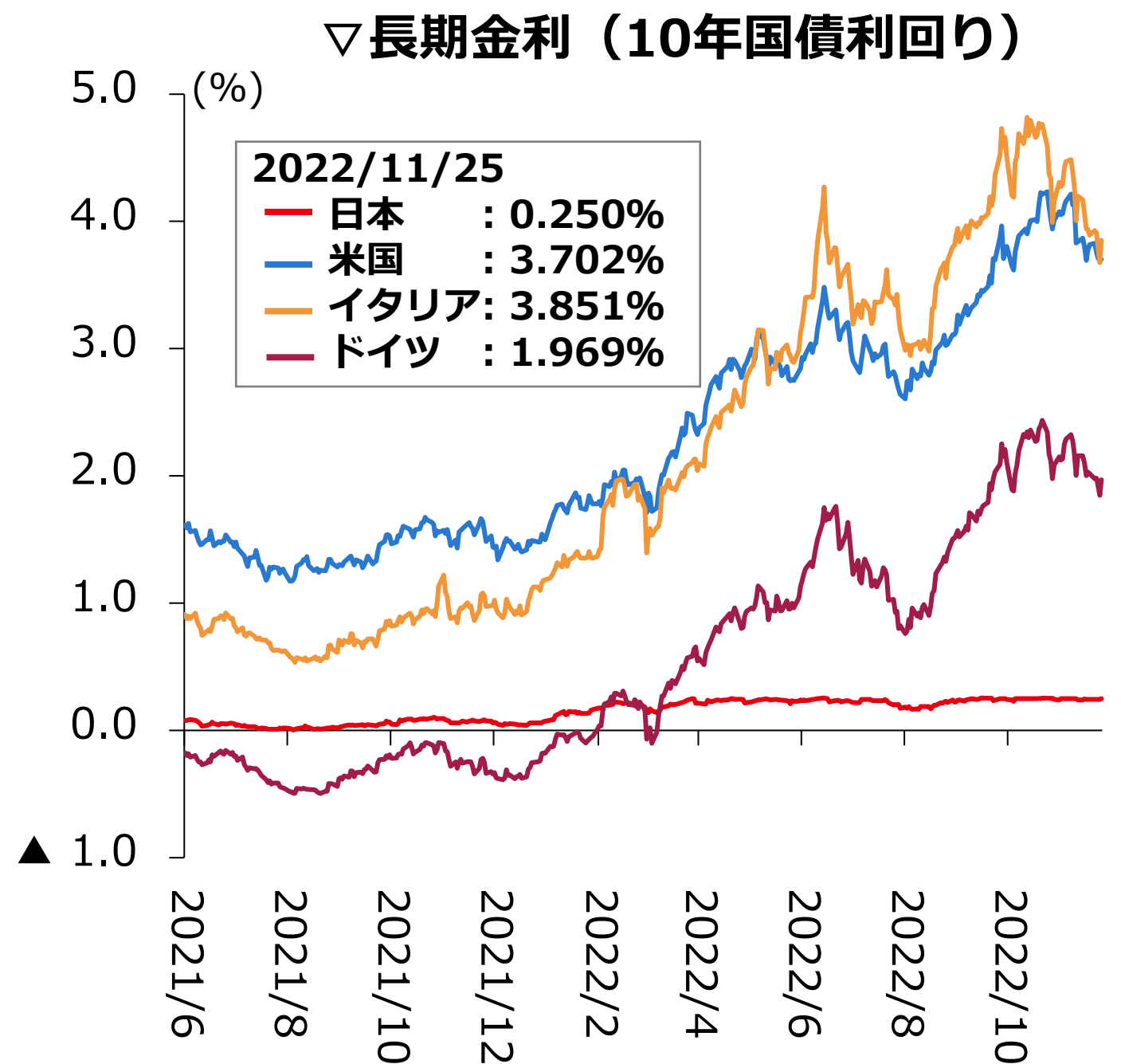
(出所) 英国立統計局

2. 金融・信用（為替、金利、株式、信用等）

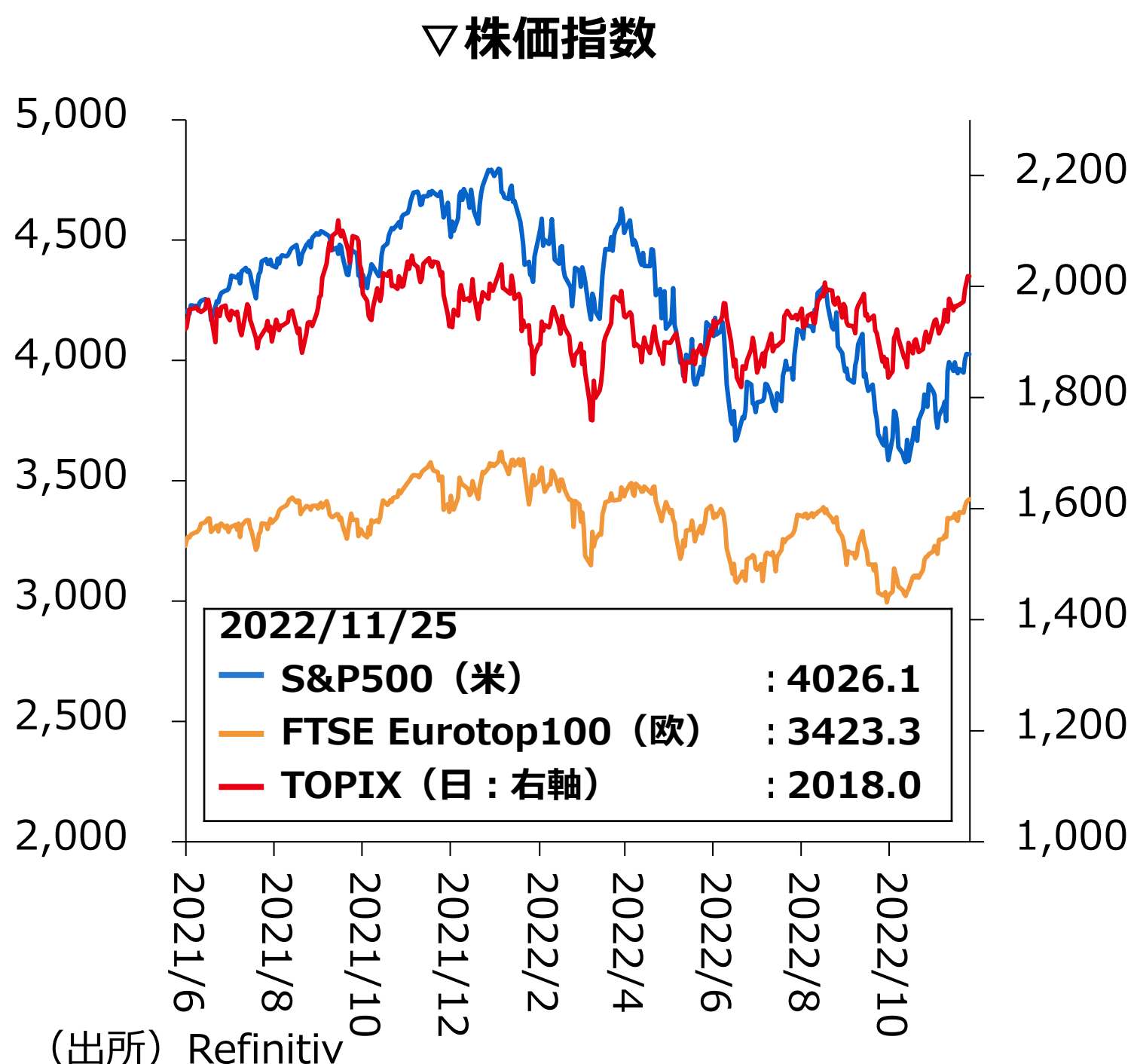
- **為替**：ドル円は週前半に強含み142円台にのせる局面もあったが、週末にかけては米金利低下に連れ反落、139円台前半での越週となった。ドルは他の主要通貨に対してもおおむね弱含む展開となり、特に強めの金融引き締め政策の継続が見込まれる国の通貨に対し下落幅を広げている。各国の金融政策に対する思惑が相場を左右する状況に大きな変化はないが、英ポンドなど財政規律回復の方針が買い安心感につながるケースも。当面はインフレ、雇用関連指標と金融政策決定会合における示唆待ちか。
- **金利**：米長期金利（10年国債利回り）は一段と低下。11/1-2開催の連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨が公表され、近々利上げペース減速が適切になるという見解が多数だったことが判明。金融引き締めが雇用、インフレ等に及ぼす影響に時間差があるという認識に基づくものだが、9月FOMC後のパウエル議長発言との温度差がサプライズとなった。前後して欧州中銀（ECB）の理事会議事録も公表され、こちらはやや利上げ継続に傾いた内容だったが、ユーロ圏の長期金利は米金利に連れ低下した。
- **株式**：主要国株価は全般的に回復。特に米国で金利上昇観測が後退し、株には買い安心感が広がった。市場はやや楽観的なインフレ見通しに傾きつつあり、足もとの経済指標などから景気の屈折は回避され、ソフトランディングの可能性が高まったとの見方が優勢に。他方、コアインフレ（変動が大きい品目を除いた物価上昇）の高止まりを予見する向きもあり、今後の指標次第で政策見通しには急変のリスクも。
- **企業信用**：米ドル建CDSスプレッド（信用コスト）は一段と縮小。急激な利上げに対する警戒感の薄れとともに、金融環境の引き締めに対する懸念も後退している模様。ただし、利上げペースの緩和があっても高めの政策金利が長期化するリスクは残っており、量的引き締めの累積的効果も加わることから、ここからさらに信用環境が緩和方向に向かうかは不透明。



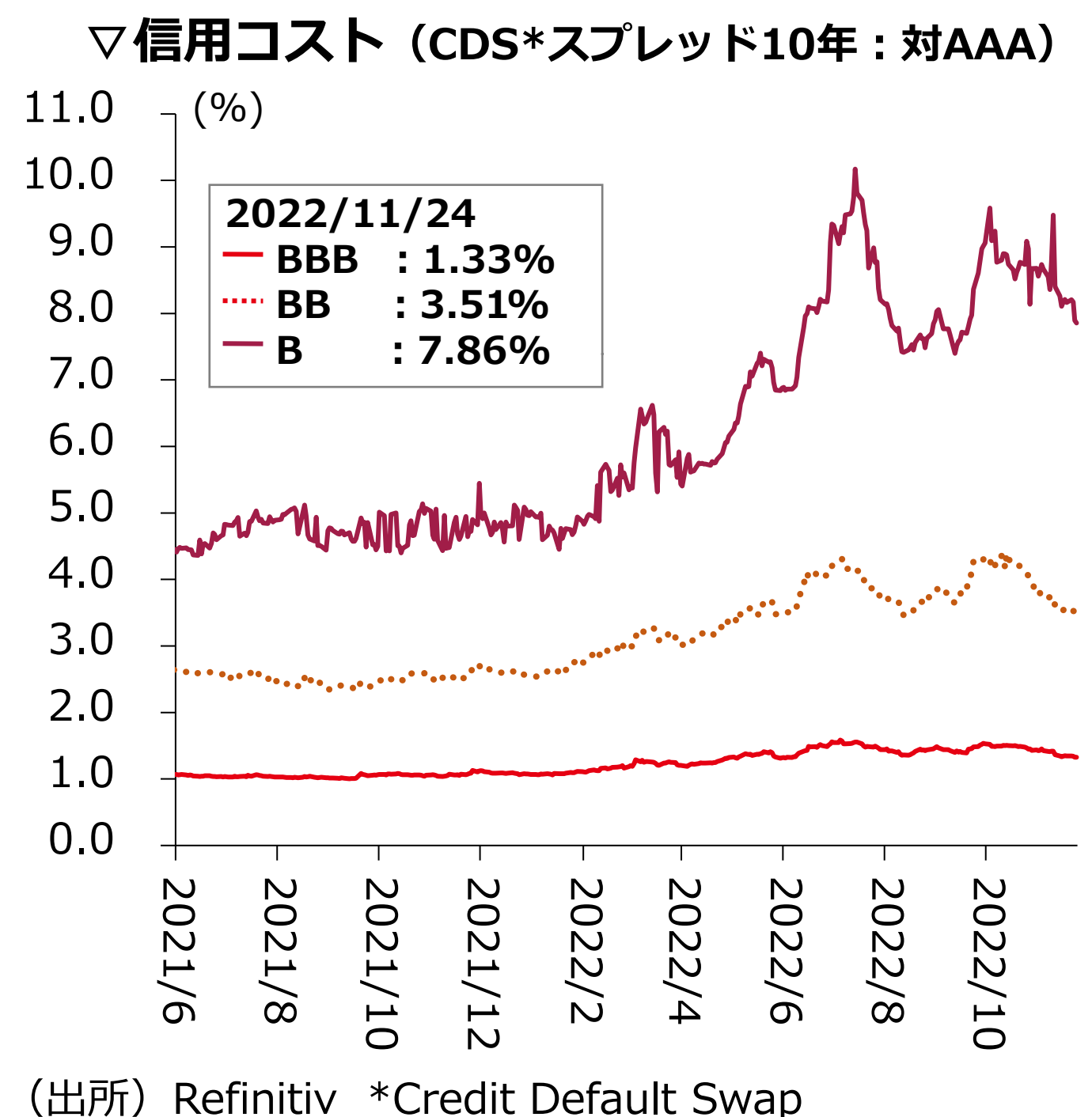
(出所) Refinitiv



(出所) Refinitiv



(出所) Refinitiv



(出所) Refinitiv *Credit Default Swap

3. 国連気候変動枠組み条約（UNFCCC）第27回締約国会議（COP27）

- エジプトのシャルム・エル・シェイクで開催されていたCOP27は11月18日までの当初の会期を延長、20日午前4時過ぎに「シャルム・エル・シェイク実施計画」を採択、同日午前9時過ぎに閉幕した。
- 主な成果としては、
 - ✓ ロス＆ダメージ（気候変動の悪影響に伴う損失と損害）のための基金の設置を決定、ロス＆ダメージの資金面での措置の運用化に関してCOP28に向けて勧告を作成するための移行委員会の設置を決定
 - ✓ 2030年までの緩和の野心と実施を向上するための緩和作業計画（MWP）の採択
- ロス＆ダメージの基金の設置は、気候変動に対して脆弱な途上国にとって「30年来のミッションが達成された」（小島嶼国連合のモルウィン・ジョセフ議長）歴史的な合意となった一方で、金額などは合意されておらず、仕組みやルールはCOP28での決定に委ねられたことで、「具体的な措置がなければ空の銀行口座を作ってしまう危険性」（Climate Vulnerable Forumのヘンリー・ココフ代表）との指摘も。
- また、化石燃料の削減や1.5°C目標の強化については、去年のCOP26の合意内容の踏襲にとどまった。IPCC（気候変動に関する政府間パネル）が今年4月に公表した[第3作業部会（WG III）第6次評価報告書（AR6）](#)において、「産業革命前からの気温上昇を1.5°Cに抑えるには、世界のGHG排出量を遅くとも2025年よりも前にピークアウトさせなくてはならない」としている。残された時間が限られている中で、今回のCOPで削減強化に至らなかったことは、単なる「足踏み」以上の影響をもたらす可能性がある。

▽ロス＆ダメージに関するこれまでの経緯およびCOP27での主な決定事項

経緯	- 気候変動に対して脆弱な小島嶼国連合は30年以上前からロス＆ダメージに対する支援を先進国が行うことを主張。 - 去年のCOP26でも脆弱国がロス＆ダメージに対する新たな資金ファシリティを要求。否決されたものの、議論を継続すべく、ロス＆ダメージに関する「グラスゴー対話」が設置された（2024年6月まで）
COP27での決定事項	- 気候変動の悪影響に対して特に脆弱な途上国がロス＆ダメージに対応することを支援するための新たな資金アレンジメントの確立を決定（パラ2）。新たな資金アレンジメントの確立に関連して、ロス＆ダメージの対処に焦点を当てることを含む基金の設立も決定（パラ3）。 - ロス＆ダメージ対応のための新たな資金アレンジメント及び基金の運用に関する移行委員会を設立する。移行委員会ではCOP28での検討及び採択に向けた勧告を作成する（パラ4）。 - 移行委員会の構成は24名（先進国10名、途上国14名）、勧告の採択はコンセンサス（附属書）。 ⇒ 資金規模や当該枠組みでの支援の対象となる脆弱な途上国および資金の出し手の範囲などは移行委員会からの勧告をもとにCOP28にて検討、採択

（出所）[UNFCCC](#)

▽緩和作業計画（MWP）に関するこれまでの経緯および主な決定事項

経緯	COP26で採択されたグラスゴー気候合意では2030年までの決定的な 10 年間で気候変動緩和の目標引き上げと対策規模拡大のための作業計画を策定、COP27と同時開催されるパリ協定第4回締約国会合（CMA4）での検討及び採択が目指されていた。グラスゴー気候合意における1.5°C目標追求に際しての重要な鍵となる筈であった。
COP27での決定事項	- 作業計画は、意見、情報、アイデアの交換に焦点を当てて実施され、作業計画の成果は、非規範的、非懲罰的、促進的であり、それぞれの国情を尊重し、各国のNDC（国が決定する貢献）の特性を考慮し、新たなターゲットやゴールを課すものではない（パラ2）。 - 作業計画の実施は、CMA4の直後に開始され、CMA8（2026年）まで実施される。同会議において作業計画の継続に関する決定を検討する（パラ5）。作業計画はCMAで実施される（パラ6）。 - 作業計画の一環として毎年最低2回のグローバルダイアログを開催（パラ8）。これを元に年次報告書が作成され、ハイレベル閣僚ラウンドテーブルに報告される（パラ15、17） ⇒ 初期ドラフトではグラスゴー気候合意の気候変動緩和（パラ20-39）についての検討、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）のWG III AR6に基づく対象となるセクター、サブセクターの検討、作業計画がカバーすべき52のリストなどが含まれていたものの決定文書には含まれず、具体性に乏しい内容に。また、作業計画では意見交換に焦点が当てられており、新たな目標につながるものではなく、目標引き上げの観点からは不安の残る内容。

（出所）[UNFCCC](#)

▽化石燃料削減に関する議論など

- グラスゴー気候合意においては、排出削減対策の講じられていない石炭火力発電の段階的削減と非効率な化石燃料補助金の段階的廃止が掲げられた。COP27ではインドが「全ての」化石燃料にこれを拡大することを提案し、EU、英国、米国、ノルウェー、豪州、カナダなど約80カ国が支持したものの、議長国のエジプトはドラフトにこのテキストを含めなかった。
- COP26で議長を務めたアロック・シャルマ氏は[閉会会合](#)において、今回の決定に石炭の段階的削減についての遂行や、全ての化石燃料を段階的に廃止するコミットメントが含まれていないことを強い調子で非難した。

（出所）Carbon Brief

4. 活動制限・緩和状況アップデート

米国	米国の1日あたり新規感染者数（7日間平均）は10/26時点で3.6万人（前週比▲0.8万人）と減少。10月中旬頃より感染者数の下落基調が鈍化し、その後は4万人前後で推移。直近では西部・南西部での感染拡大が顕著。また、1日あたり死者数（7日間平均）も約301人（前週比▲47人）と減少。
欧州	欧州連合（EU）全域の1日あたり新規感染者数（7日間平均）は11/26時点で12.2万人と前週比で増加。1日あたり死者数（7日間平均）は約400人と減少。英国の1日あたり新規感染者数（7日間平均）は11/24時点で5.5万人と増加、1日あたり死者数（7日間平均）は約70人とほぼ横ばいとなった。
日本	全国の1日あたり新規感染者数（7日間平均）は11/26時点で約9.7万人、同死者数は125人。感染者数と死者数はいずれも増加傾向。ブースター接種率は11/24時点で66.8%に上昇。
中国	- 中国：1日当たり新規感染者数（7日間平均、無症状を含む）は、11/27時点で3.4万人強とコロナ禍以来の最高水準に。封鎖措置は31省・直轄市内の2万2千地区と過去最多を更新。長期化するゼロコロナ政策に対する不満が各地で増える傾向にある。 - 香港：新規感染者数は1日当たり8～9千人程度とやや拡大。入境者隔離措置を9/26から廃止。
新興国 その他	- 台湾では、1日当たり新規感染者数（7日間平均）が1.5万人程度へ減少。入境者隔離措置を10/13から廃止。11/14から感染者の在宅隔離期間を7→5日間に短縮。12/1から入境者数上限を週15→20万人に拡大。 - インド保健・家庭福祉省は21日、入国の際に求めてきた出発前のPCR検査やワクチン接種などの要件を撤廃すると発表した（11/22～）。また、渡航前のオンライン申請についても不要となった。

（出所：Our World in Dataほか）

お問い合わせ：丸紅経済研究所 TOKB4A1@marubeni.com

（監修）	経済研究所副所長	田川真一
	経済調査チーム チーフ・エコノミスト	井上祐介
（日本）	経済調査チーム エコノミスト	浦野愛理
（米国）	経済調査チーム エコノミスト	清水拓也
（欧州）	経済調査チーム シニア・エコノミスト	堅川陽平
（中国）	産業調査チーム シニア・アナリスト	李雪連
（金融）	経済研究所副所長	田川真一
（国連気候変動枠組み条約（UNFCCC）第27回締約国会議（COP27））		
	産業調査チーム チーフ・アナリスト	近内健

（免責事項）

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど（以下「情報」といいます）は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。